57 葛尾村（かつらおむら）

コード番号	075485	類型	I－0

村章	
所在地	〒979－1602 双葉郡葛尾村大字落合字落合16
所在地標高	海抜 435.00m
TEL	0240－29－2111　FAX 0240－29－2123
URL	https://www.katsurao.org
キャッチフレーズ	自然　人　温もりをむすぶ 結いのむら　かつらお
村花	ツツジ
村木	アカマツ
村鳥	キジ

PRキャラクター：しみちゃん

区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)
村長（3期）	篠木（しのき）　弘（ひろし）	令和10年11月11日	760.0千円
副村長	松本（まつもと）　弘（ひろし）	令和10年3月31日	574.0千円
議長	吉田（よしだ）　義則（よしのり）	令和9年11月19日	264.0千円
副議長	松本（まつもと）　操（みさお）	令和9年11月19日	213.0千円

区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
H17年国調	1,625人	218人	510人	459世帯	33世帯	84.37㎢
H22年国調	1,531人	173人	493人	470世帯	59世帯	人口密度
H27年国調	18人	0人	9人	9世帯	1世帯	14人/㎢
R2年国調	420人	24人	198人	205世帯	44世帯	
R7.1.1住基	1,216人	108人	504人	466世帯	高齢化率	41.45% 県下20位

産業別就業人口(R2年国調)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	一人当り分配所得(R4年)
	(28.6%) 67人	(22.2%) 52人	(49.1%) 115人	7,183千円 県下3位

有権者数 R8.3.1	男	560人	女	503人	計	1,063人

議員	(旧)法定上限	12人	条例定数	8人	衆議院議員選挙区
	現員	8人	任期	令和9年11月19日	第4区

村の沿革

明治12年　上野川村、野川村、落合村、葛尾村、野行村
明22.4.1　津島葛尾組合村
大12.4.1　葛尾村(組合村を分離)

村の概要

(自然条件)
阿武隈山系に属し、双葉郡の北西部にあり、田村市と二本松市、浪江町に接している。本村一帯は山岳が多く、北部に県立自然公園の日山(天王山)、南に同じく五十人山がある。河川は太平洋に注ぐ高瀬川が東に流れている。

(産業・経済)
本村は農業を主軸とした産業形態を目標にしてきたが、米の生産調整や農家の後継者不足等、依然厳しい状況にある。このような情勢の中で、農業を職業としてやりがいのあるものとなるよう、経営体育成に積極的な推進を図っている。

(観光・文化)
県立自然公園である日山と五十人山の山頂は平坦な芝生に覆われ、山開きの日は多くの人でにぎわう。高瀬川渓谷の清流やクリムゾンクローバーの花畑など、四季折々のフォトスポットも充実。村唯一の宿泊・入浴施設「せせらぎ荘」ではやさしい水質のお風呂に癒される。また、令和5年4月に、震災以来閉園していた村内キャンプ場「もりもりランド・かつらお」がグランドオープンし、来客者も増加している。

(伝統行事・伝統芸能)
村指定無形民俗文化財の葛尾三匹獅子舞があり、日山神社の例大祭で舞を奉納する。野行地区に伝わる宝財踊りが保存されている。

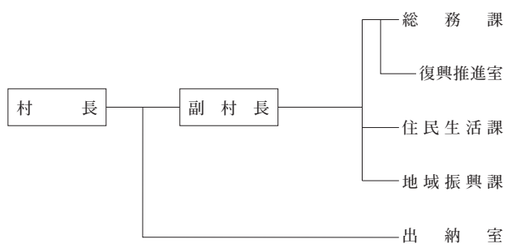
(特産品)
自然食品(凍みもち、豆もち、きな粉)などの他、そば、しいたけ、豆菓子、こちょうらん、羊肉、牛肉、鶏肉、エゴマ

(区域指定の現状等)
平成28年6月、帰還困難区域の野行地区を除く避難指示解除準備区域と居住制限区域の避難指示が解除された。役場は平成28年4月から全業務を本庁舎で再開している。
令和4年6月12日、帰還困難区域内の特定復興再生拠点が避難解除となった。

総合計画等の策定状況

名称	葛尾村振興計画(第5次)
策定年月日	令和5年4月1日
計画期間	令和5年度～令和14年度まで

組織機構



R8年度重点事業

(震災関連)	○農業基盤整備促進事業	75百万円
〃	○営農再開支援事業	64〃
〃	○葛尾村魅力向上・発信事業	50〃
〃	○葛尾村移住・定住支援センター運営事業	47〃
〃	○森林再生事業	30〃
(震災以外)	○村民グラウンド排水路再設置事業	66〃
〃	○葛尾村交通支援事業	25〃
〃	○かつらお恵みの感謝祭	14〃

一部事務組合等への加入状況

双葉地方広域市町村圏組合

主な地域開発区域指定状況

辺地　過疎　準過疎　山村　豪雪
特豪　農産　特農　原発

職員数

一般行政職員	28人	技能労務職員	0人	条例定数
教育職員	2人	その他	6人	46人

R8合計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。
36人	

	R4	R5	R6	R7
職員総数	37人	36人	35人	35人

財政(普通会計)

(1) 決算

(千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高
R4決算	6,736,584	6,243,320	493,264	280,329	98,089	6,425,307	1,080,154	1,300,772	80,000
R5決算	5,637,175	5,505,731	131,444	126,666	171,870	6,468,614	1,545,687	1,278,721	98,292
R6決算	4,032,913	3,784,152	248,761	236,883	119,105	6,777,725	1,624,575	1,263,870	87,427

(2) 指標（　）は類似団体

(千円・%)

区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率	
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)
R4決算	(2,429,371) 1,096,646	(0.19) 0.17	(83.0) 89.7	－	－	(7.5) 6.4	－		
R5決算	(2,456,466) 1,101,970	(0.18) 0.16	(84.2) 84.0	－	－	(7.7) 6.0	－		
R6決算	(2,524,150) 1,129,987	(0.18) 0.16	(85.3) 87.0	－	－	(8.0) 5.3	－		

(3) 主な歳入（　）は構成比

(千円・%)

区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計
R4決算	(1.9) 127,257	(23.7) 1,597,582	(11.7) 789,628	(31.8) 2,142,376	(0.8) 55,200	(30.1) 2,024,541	(100.0) 6,736,584
R5決算	(2.2) 123,890	(22.3) 1,259,577	(9.5) 534,236	(28.8) 1,622,922	(2.8) 160,200	(34.3) 1,936,350	(100.0) 5,637,175
R6決算	(3.1) 123,280	(36.9) 1,489,150	(21.9) 884,362	(12.5) 504,180	(3.7) 150,600	(21.9) 881,341	(100.0) 4,032,913

(4) 主な歳出（　）は構成比

(千円・%)

区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計
R4決算	(5.9) 370,649	(11.8) 737,271	(9.5) 594,134	(1.3) 82,540	(3.0) 187,892	(47.8) 2,986,096	(20.6) 1,284,738	(100.0) 6,243,320
R5決算	(6.6) 365,803	(12.6) 694,570	(10.5) 576,466	(1.4) 79,051	(3.4) 185,155	(39.6) 2,181,800	(25.8) 1,422,886	(100.0) 5,505,731
R6決算	(9.7) 368,581	(18.7) 706,321	(8.7) 329,567	(2.1) 80,951	(4.7) 178,032	(28.7) 1,085,409	(27.4) 1,035,291	(100.0) 3,784,152

(5) 税の徴収率（国民健康保険税除く）

(%)

	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税	現年課税分のうち 固定資産税
R6決算	97.6	46.7	97.3	99.8	95.8
R5決算	99.4	98.3	99.4	99.2	99.5

公共施設整備状況

道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学
			1園	－園	1校	1校	－校	－校	－校
77,513m	0㎡	171戸	11人	－人	15人	7人	－人	－人	－人

老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率
		1所	1所	0院					
－所	1館	237㎡	0床	0床	60.3%	65.7%	100.0%	58.0%	0.0%

公営企業(R6決算)

（　）は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字（千円）

(法適用)
水道事業(　▲153)

(法非適用)

主な郷土出身者

松本允秀(日本人初のグリーンスター賞受賞)

今後の主要課題

(震災以外)
○移住・定住人口、交流人口の拡大
○主要道の改良・整備
○村民の安心・安全の確保と生活環境の整備
○持続可能な村づくり

(震災関連)
○復興再生拠点区域内(R4.6避難指示解除)の住民の帰還促進・生活再建
○復興再生拠点区域外の避難指示解除に向けた取組
○営農再開支援
○産業再生と雇用確保

(特色ある施策)
○子育て支援(助成)
○情報通信サービスの提供
○ICT教育
○若者定住促進事業(奨励金)

(姉妹都市)

主な立地企業

かつらお胡蝶蘭合同会社、伊達物産㈱、㈱HANERU葛尾、葛尾創生電力㈱